

婦人の自己実現と家族関係

本田典子

Women's Self-Actualization and Family-Relation

by

Noriko Honda

I はじめに

現代社会における豊かな生活は、人間の基本的欲求を満たすものとなっている。こうした中で、精神生活面の欲求充足が積極的な形で、我々の生活に入り、様々な影響を及ぼしている。とりわけ、職業に従事する婦人の増加や子育て期間の縮小は、産業化の顕著な変容を婦人の生活にみることができる。婦人の生活は、家族を基盤に、広般で多様な生活形態をとり、自己実現の程度・あり方に、その差を大きくしているのではなかろうか。

そこで、この報告は、婦人の自己実現と家族関係の状況を明らかにすることによって、婦人だけの家族責任を、全人的にまでくみ上げ、新しい家族関係のあり方を提言するものとしたい。

対象者の年齢構成と職業の有無 () %

年齢	職の有無	有	職	無	職	計
20 ~ 24才		15人 (9.5)		2人 (1.1)		17人 (4.7)
25 ~ 29才		28 (17.7)		20 (10.9)		48 (13.4)
30 ~ 34才		39 (24.7)		64 (34.8)		105 (29.3)
35 ~ 39才		28 (17.7)		39 (21.2)		67 (18.7)
40 ~ 44才		17 (10.8)		17 (9.2)		34 (9.5)
45 ~ 49才		15 (9.5)		21 (11.4)		36 (10.1)
50 ~ 54才		10 (6.3)		9 (4.9)		19 (5.3)
55 ~ 59才		2 (1.3)		2 (1.1)		4 (1.1)
60 ~ 64才		3 (1.9)		4 (2.2)		7 (2.0)
65 ~ 69才		0		3 (1.6)		3 (0.8)
70 ~ 74才		0		2 (1.1)		2 (0.6)
75才以上		1 (0.6)		1 (0.5)		2 (0.6)
N · A						5 (1.4)
計		167		186		358

II 調査の概要

1) 調査対象者

- ・新潟市の西地区の成人女性。
- ・新潟市の公民館を利用している成人女性。
- ・その他新潟市在住の成人女性。

計358名対象

※回収率は、不明。回収できそうにない方には、配布することをしなかった。

2) 調査方法

調査用紙を配布し、後日回収した。

3) 調査期間

昭和57年5月31日～6月7日

4) 調査票の内容

- 1 婦人が所属しているグループについて
- a 種類 b 必要・有用の程度

- c 所属理由
- 2 理想の生活と現実の生活について
 - a 相違の程度と相違の内容
 - b 相違の感じ方
 - c 理想の生活を実現できない理由
- 3 家庭の中の役割
- 4 生活の喜び
- 5 生活時間のつかい方
- 6 家族員の協力の内容
- 7 家族構成
- 8 その他

Ⅲ 調査の結果と考察

考察のために、婦人の自己実現について、大まかにではあるが定義づけておきたい。

婦人の自己実現の達成の特徴は、自己（婦人自身）と他者（家族員も含む）に潜在する伝統的役割期待と生物的特性（女性として）の成就といった両者が、各生活経験の段階で、各自の置かれた生活体の中で、何らかの範疇で位置、関係を承認ないし解決がなされた時、自己実現を可能にすると考えられる。

つまり、婦人の生活実感の保持（＝自己実現self actualization）は、女が女であるべき期待（role expectation）と、自分は自分でありたいという自己同一性（ego identity）への欲求とが、個々の生活の中でバランスがとれていく過程で、自己実現をみるということである。したがって、人間は、本来自分は自分でありたいという欲求と、人間は、本来他者と調整しようという欲求の両者のバランスがとれていくなかで、自己実現をみるということと解せられる。こうした欲求性行の成長・発達によって、自己実現が確かなものと受け止れるのである。

1 婦人の所属性向について

第1表

グループへの所属理由

() %

理由 グループ	当然 として	義務 として	時間 があるから	自分 をかめる	興味、関 心がある	心のや すらぎ	収入を うため	健康の ため	その他	不明 無記入
家 族	135人 (37.7)	6人 (1.7)	人	3人 (0.8)	人	14人 (3.9)	1人 (0.3)	人	4人 (1.1)	195人 (54.5)
親 類	99 (27.7)	39 (10.9)	1 (0.3)	1 (0.3)		4 (1.1)		1 (0.3)	8 (2.2)	205 (57.3)
職 場	8 (4.8)	6 (3.6)		3 (1.8)		1 (0.6)	28 (16.8)			121 (72.5)
ボランティア、消費 者運動、住民運動	17 (25.7)	3 (4.5)	1 (1.5)	3 (4.5)	12 (18.2)	1 (1.5)		5 (7.6)	5 (7.6)	19 (28.8)
P T A の 委 員 会 自 治 ・ 婦 人 会	8 (6.1)	82 (62.1)	2 (1.5)	4 (3.0)	2 (1.5)	2 (1.5)		1 (0.8)	8 (6.1)	23 (17.4)
趣味・おけいこ			6 (4.3)	18 (12.9)	32 (22.9)	14 (10.0)		3 (2.1)	3 (2.1)	64 (45.7)
ス ポ ー ツ ・ 教 養 サ ー ク ル	1 (0.8)		1 (0.8)	27 (21.3)	12 (9.4)	3 (2.4)	2 (1.6)	27 (21.3)	1 (0.8)	53 (41.7)
懇 親 グ ル ー プ	6 (3.6)	8 (4.7)	3 (1.8)	12 (7.1)	9 (5.3)	36 (21.3)	1 (0.6)		13 (7.7)	81 (47.9)
そ の 他	3 (27.3)	1 (9.1)							2 (18.2)	5 (45.5)

第2表 所属グループに対する必要度 () %

グループ	必要度	大いに必要	まあまあ必要	なんともいえない	その他	不明無記入
家族	203人 (56.7)	22人 (6.1)	5人 (1.4)			128人 (35.8)
親類	102 (28.5)	85 (23.7)	11 (3.1)	1 (0.3)		159 (44.4)
職場	69 (83.1)	12 (14.5)	1 (1.2)			1 (1.2)
ボランティア、消費者運動、住民運動	38 (54.3)	27 (38.6)	4 (5.7)	1 (1.4)		
P T A の委員会 自治・婦人会	26 (20.5)	73 (57.5)	27 (21.3)	1 (0.8)		
趣味・おけいこ	51 (40.2)	59 (46.5)	14 (11.0)	2 (1.6)		1 (0.8)
スポーツ・ 教養サークル	73 (61.9)	40 (33.9)	4 (3.4)			1 (0.8)
懇親グループ	90 (53.9)	63 (37.2)	10 (6.0)			4 (2.4)
その他	10 (71.4)	3 (21.4)	1 (7.1)			

1・2表は、グループに所属している理由と必要の程度をみたものである。

家族をもっていることに対し、当然と思っている者が全体の37.7%で他を圧しているが、無記入者が54.5%もあることを考慮すると、家族の一員であることの確かな手応えをもたないのか、日常的であり過ぎるかの両面から考えられよう。また、家族を大いに必要56.7%、まあまあ必要6.1%と断然必要が多い。婦人の生活の中心の場ということ

のみならず、人間生活にとってあたりまえの意識とによっても、必要度は高い。他の所属グループを、「大いに必要」・「まあまあ必要」に分けてみると、職場83.1%、14.5%、ボランティア・消費者運動・住民運動54.3%、38.6%、P T A の委員会・自治・婦人会20.5%、57.5%、趣味・おけいこ40.2%、46.5%、スポーツ・教養サークル61.9%、33.9%懇親グループ53.9%、37.2%、その他71.4%、21.4%、となつて、職場が家族以上に、高いものとなっている。職をもつことは、生活を支える大前提として、家族は、人間として当然のこととして、心のやすらぎ、自分をたかめるという目的集団として積極的に認める者もでている。また、すでに職に就いている者にとっての職場の必要度の高さをみると、職場は単に収入を得るということだけでなく、婦人自身をたかめるため、あるいは心のやすらぎといった様に、本人に及ぼす影響もでてきていることは見逃せない。ここにこそ、婦人が働くことによる家族への影響と同時に、本人に及ぼす影響とを相互にとらえて家族を考えなければ、家族問題への真の解決にはならないことが確められるのではなからうか。

家族、職場以外の他の活動領域の必要度を、「大いに必要」・「まあまあ必要」を合わせてみると、スポーツ・教養サークル95・8%、ボランティア、消費者運動・住民運動92.9%、懇親グループ91.1%、趣味・おけいこ86・7%、P T A の委員会・自治・婦人会78・0%と非常に高い値がでている。また、職業の有無との関係で家庭外活動の領域をみると(3表)、全家庭外活動を通じ(注：筆者が実施した調査は、調査用紙の配布を、公民館活動をしている方々を中心に依頼したことによって、他の同様の調査より全般的に高い数字が出ていると思われる)、比較的時間の余裕がある職をもたない婦人の参加率が、10%前後高くなっている。有職者、無職の者、そして年齢(4表)を問わず上位にある活動は、懇親グループ、趣味・おけいこごとの活動で、これらの所属理由は、自分をたかめるため、興味・関心があるため、心のやすらぎといった精神面の要素をあげた者がほとんどである。P T A の役員活動は、30歳代が34.9%、ついで40~44歳代26.5%と、学令期の子をもつ婦人に集中している。住民運動(3.1%)、消費者運動(7.3%)、ボランティア活動(10.1%)等は、活動している者の必要意識が高いにもかかわらず、実際の参加者は少ない。これらへの参加理由は、「義務」、「当然」とするもので、社会的意識との関係もあって、低位にあると考えられる。したがって、家庭外活動は、趣味・レジャーの要素の強い領域への傾斜となつてあらわれている。婦人の活動は、家族領域、職場領域、友人・隣人領域、趣味・おけいこごと領域の4つを主たる活動基盤領域として、生活の必要・状況に応じて、他の活動領

第3表 家庭外活動と職業の有無 () %

家庭外活動	職の有無		計	全国※
	有 職	無 職		
ボランティア活動	39人	34人	73人	3.5%
消費者運動	(23.4)	(18.3)	(20.4)	
住民運動	31 (18.6)	51 (27.4)	82 (22.9)	11.4
P T Aの役員・委員	28 (16.8)	40 (21.5)	68 (19.0)	14.1
婦人会・自治会など	66 (39.5)	88 (47.3)	154 (43.0)	20.3
趣味・おけいごと	32 (19.2)	22 (28.5)	54 (14.8)	7.9
スポーツのサークル	32 (19.2)	55 (29.6)	87 (24.3)	5.1
文化・教養・学習活動	88 (52.7)	102 (54.8)	190 (55.3)	
懇親グループ	7 (4.2)	6 (3.2)	13 (3.6)	
その他				

※生命保険文化センター野村総合研究所
「女性の変化調査」1981.9

域を広げていくものと考えられる。

さらに、職業の有無と所属領域数の関係(5表)をみるならば、有職者では家族と職場だけを活動領域とする者16.8%、無職の者で家族だけと答えた者14.0%で、わずかである。両方とも残る80余%以上の者は、他に1つ以上の活動領域を有していることにもなる。複数活動領域への参加は、婦人に先じて夫や子にみられたが、婦人の就業にともない家族・家庭外活動部面においてさらに拍車がかれらにかかっているということもでき、家族行動における家族員の相関関係をここにみるができる。家族の複数活動領域の拡大、家族の個人化を可能にする状況として

第4表 家庭外活動と年齢との関係 () %

家庭外活動	年 令											無記入	計
	20 才	25 才	30 才	35 才	40 才	45 才	50 才	55 才	60 才	65 才以上			
ボランティア活動	人	3人 (6.3)	11人 (10.5)	7人 (10.4)	7人 (20.6)	5人 (13.9)	3人 (15.8)	人	人	人	人	人	36人 (10.1)
消費者運動		1 (2.1)	6 (5.7)	9 (13.4)	6 (17.6)	2 (5.6)	2 (10.5)			1 (14.3)			26 (7.3)
住民運動		2 (4.2)	2 (1.9)		4 (11.8)	2 (2.8)	1 (5.3)		1 (14.3)				11 (3.1)
P T Aの役員・委員		3 (6.3)	34 (32.4)	26 (38.8)	9 (26.5)	5 (13.9)	3 (15.8)					2	82 (22.9)
婦人会・自治会など		8 (16.7)	25 (23.8)	14 (20.9)	7 (26.6)	8 (22.2)	3 (15.8)		1 (14.3)	2 (28.6)		1	68 (19.0)
趣味・おけいごと	8 (47.1)	16 (33.3)	44 (41.9)	31 (46.3)	19 (55.9)	17 (47.2)	13 (68.4)	2 (10.0)	1 (14.0)	2 (28.6)		1	154 (43.0)
スポーツのサークル	5 (29.4)	5 (15.2)	16 (15.2)	15 (22.4)	5 (14.7)	4 (11.1)	2 (10.5)					1	53 (14.8)
文化・教養・学習活動	4 (23.5)	13 (27.1)	26 (24.8)	17 (25.4)	12 (35.3)	7 (19.4)	4 (21.2)	1 (25.0)	1 (14.3)	1 (14.3)		1	87 (24.3)
懇親グループ	11 (64.7)	25 (52.1)	62 (59.0)	40 (59.7)	17 (50.0)	14 (38.9)	12 (63.4)	1 (25.0)	4 (57.1)	3 (42.9)		1	190 (55.3)
その他		1 (2.1)	2 (1.9)	4 (6.0)	2 (5.9)		2 (10.5)	1 (25.0)		1 (14.3)			13 (3.6)
年齢総数/総数%	28 (1.6)	77 (1.6)	228 (2.2)	162 (2.4)	88 (2.6)	63 (1.8)	45 (2.4)	5 (1.3)	8 (1.1)	10 (1.4)			

は、経済的豊かさや時間的なゆとりが重要な課題となる。家事労働の創意、工夫がある程度可能となっている現在、労働時間の大幅短縮を期待できない限りは、活動基盤領域、活動領域数の変動は、今後それほど流動的な傾向を示すものではないと考えられる。

経済的豊さを満たすためには、家族の経済的自立を高めたり、高い労働価値への移行といった方法があるが、経済的豊さイコール自由な時間の獲得ということにおいて同時性に乏しい。したがって、経済的にある程度満たされた段階で、労働時間以外の生活時間を、何を、誰と、どう過

第5表 職業の有無とグループ所属数の関係 () %

所属数	職の有無	有 職	無 職	計
1		54人 (32.3)	47人 (25.3)	101人 (28.6)
2		37 (22.2)	44 (23.6)	81 (22.9)
3		21 (12.6)	32 (17.2)	53 (15.0)
4		16 (9.6)	21 (11.3)	37 (10.5)
5		6 (3.6)	10 (5.4)	16 (4.5)
6以上		5 (3.0)	6 (3.2)	11 (3.1)
なし		28 (16.8)	26 (14.0)	54 (15.3)
計		167 (100.0)	186 (100.0)	353 (100.0)

ごすかといった選択の必要が家族内に生まれる。とはいえ、経済的な安定が労働によって得られるため、できるだけ就労に支障がない家族生活の志向を試みることになる。それは、家族を支える社会的要件性が弱いため、子の養育・病人・老人扶養等の問題が惹起され、家庭外活動領域を広めつつも、両者とも社会的責任の無い趣味・おけいごごとの範囲に止まり、婦人が家族の世話の中心あるいは予備軍に、依然として止まらせることになり容い状況が浮かぶ

ものである。

婦人の家庭外活動領域の活性化は、①家族の個人化をさらに強め、②家族員の家族家庭外行動量に平準化をみるという二つの同時性が明らかになったといえる。このことは、家族にとって最も必要と思われるニーズが明確になり、主体的に家族と関わる環境が醸成されねばならないとの認識が、除々に家族員に浸透してくるであろうことを意味してはいないだろうか。

家族の個人化は、当然家族の中でも個人を中心とした生活様式にその基盤が置かれ、主婦役割が部分的にか全面的にか、家族共通の義務として役割セット化されてきている。そこでは、主婦役割の中心が婦人であるという実態とは別に、最優先とされる婦人の主婦役割義務の地位に、絶対的地位から弾力的地位へという質的な変化が起っていることを見逃せない。

とくに、男性の場合であれば、職業人、個人、夫、父、男に家事役割が加わり、家族における男性の比重を増大させている。そして、婦人の場合では、主婦、母、女という枠組から個人、さらには職業人としての役割が付加されてきている。これにより、両者間に、役割セットの構成での均衡が、形の上でとれてきたことになる。

2 理想の生活と現実の生活について

6表は、婦人の現実生活と自身の理想としている生活との間のズレを、職業の有無との関係でみたものであるが、ズレが無いと答えた者は全体として14.0%と低いが、有職者10.8%、無職者16.7%で有職者に比し無職者の割合が高くなっている。ズレがあるとする者のうち、有職者66.5%、無職者67.2%とほぼ同率である。ズレの内容は、有職者が子育てに専念できない83.3%（第1位）、家事に専念できない81.5%（第2位）、夫、親などの理解76.9%（第3位）、全般的に自由になる時間60.0%（第4位）の順である。また、無職者では、職につけない80.0%（第1位）、健康65.7%（第2位）、自分の自由になるお金62.2%（第3位）、能力をいかすこと60.4%（第4位）である。全体としては、自分に自由になるお金38.1%（第1位）、全般的に自由になる時間33.9%（第2位）、学習・勉強など21.6%（第3位）、家族が共に楽しむ活動21.2%（第4位）、能力をいかすこと20.3%、家事の家族内分担20.3%とつづいている。

職に就くことは、多少なりとも自分の自由になるお金を得られ、自分の生き方を選択できる自由をもつことが可能となり、理想の生活実現への布石ともなって、理想の生活とのズレを回避できるとしていると思われる。有職者にとってのズレの内容としては、いわゆる主婦役割といわれる側面の不充足に集中している。家族の就労によっておこる時間的・空間的拘束は、家族員の理

第6表 現実と理想の生活とのズレの有無とその範囲

		計	有 職	無 職
な	い	50人 (14.0)	18人 (10.8)	31人 (16.7)
な	んともいえない	65 (17.9)	35 (21.0)	29 (15.6)
あ	計	236 (65.9)	111 (66.5)	125 (67.2)
	能 力 を い か す こ と	48 (20.3)	19 (39.6)	29 (60.4)
	職 業 に つ け ない	30 (12.7)	6 (20.0)	24 (80.0)
	自 分 の 自 由 に なる お 金	90 (38.1)	34 (37.8)	56 (62.2)
	家 事 の 家 族 内 の 家 担	30 (20.3)	14 (46.7)	16 (53.3)
	家 事 に 専 念 で き ない	27 (11.4)	22 (81.5)	5 (18.5)
	子 育 て に 専 念 で き ない	24 (10.4)	20 (83.3)	4 (16.7)
	家 族 の 中 の 話 し 合 い	22 (9.3)	9 (40.9)	13 (59.1)
	家 族 が 共 に 楽 し む 活 動	50 (21.2)	22 (44.0)	28 (56.0)
	学 習 ・ 勉 強 など	51 (21.6)	26 (51.0)	25 (49.0)
	友 人 ・ 知 人 ・ 近 隣 などの 交 り	40 (16.9)	20 (50.0)	20 (50.0)
	全 般 的 に 自 由 に なる 時 間	80 (33.9)	48 (60.0)	32 (40.0)
	夫 ・ 親 な ど の 理 解	26 (11.0)	20 (16.9)	6 (23.1)
	健 康	35 (14.8)	12 (34.3)	23 (65.7)
	そ の 他	15 (6.4)	7 (46.7)	8 (53.3)
	無 記 入 ・ 不 明	6 (1.7)	3	1
	合 計	358	167	186

第7表 考えている生活が達成できない理由

理 由	計
経 済 的 に	85人 (24.1)
病 人 ・ 老 人 ・ 幼 い 子 が い る	70 (21.2)
家 族 員 の 理 解 が 得 ら れ ない	74 (21.0)
夫	31 (41.9)
父 ・ 母	19 (25.7)
子	19 (25.7)
そ の 他 の 家 族 員	5 (6.8)
仕 事 ・ 家 事 な ど に 追 わ れ	70 (19.8)
隣 ・ 近 所 の 状 況	12 (3.4)
そ の 他	37 (10.5)

解が得られない限り、たえず婦人への圧力となって、結果として、伝統的役割期待を背負わねばならない生活がある現実をみることができ。無職婦人に高い職業につきたい、自由になるお金を得たいといった面の不充足は、7表にも現われているように、老人・幼い子・病人がいる21.1%、家族員の理解が得られない21.0%という事

態の中に、考えている生活が達成できないという状況がくっきり浮かんでいるのではなかろうか。現状の有職婦人は、働くことと主婦役割だけに日常生活が費やされているがために、自由になる時間をもつ願望につながっているといえよう。婦人全体としては、自由になるお金が得られないが第1位にあがっている。夫婦の年齢が、妻より夫の方が一般に年齢が高いということと、わが国の賃金体系との絡みなどで、有職者であっても家計維持の補助的役割意識をもつこととなり、有職者・無職者を問わず、自身の自由になるお金の充足することができるという事情にはなっていないのではなかろうか。また、第2位の自由になる時間のなさは、職の有無に拘わらず両者とも家族の制約が大きい。婦人は、自身の健康や友人を持つという必要要件によって、子や夫の存在等に日々の生活に活力を与え、彼らの喜びを感じる生活となっているが、逆に彼らの共感・理解が得られなければ、自立の障害となろう(8表)。

このような生活のズレを婦人がどう感じているかとなると(9表)、「なんともいえない」、「違いがある」人々では、違いがあるが現在はこれでよい33.8%、20.8%、違いがあるが仕方がない29.3%、35.2%、違いがあるとそれほど意識しない21.5%、4.7%、違いをうらめるために努力をしている6.2%、34.3%となっている。両者で差が大きい側面は、違いを明確に意識するが故に努力しようとする姿勢をもち、違いを意識していないから、現在を肯定的に受け止められ

第8表 生活の中の喜び
ベスト10

1	健康	210人
2	友人をもつ	153
3	子の存在	139
4	夫の存在	122
5	夫の共感	95
6	家族と共にする食事	95
7	経済的安定	91
8	家族と共にする活動	70
9	職をもっている	66
10	何かを製作する	52

第9表 現実と理想の生活とのズレの程度と
その感じ方 ()%

感じ方	違いの程度	
	なんとも いえない	ちが いがある
違いがあるが現在はこれで良い	22人 (33.8)	49人 (20.8)
違いをうめるための努力をしている	4 (6.2)	81 (34.3)
違いがあるが仕方がない	19 (29.3)	83 (35.2)
違いがあるとそれほど意識しない	14 (21.5)	11 (4.7)
自身の考えより良い状態	0	4 (1.7)
全く違いを感じない	1 (1.5)	1 (0.4)
そ の 他	0	2 (0.8)
N	5 (7.8)	5 (2.1)

るのではなからうか。両者とも、違いを意識してはいるが仕方がないとの感じが強く、現状の中での自己実現をはかっていくことを目標にしているというような消極的な生活姿勢となっている。

武田京子氏は、主婦の行動様式を家庭志向型、個人志向型、社会志向型の三つに分けて、その生活内容の違いと問題点をつぎのように指摘している。(『主婦からの自立』汐文社、1981.P172～204)

第一に家庭志向型は、活動の全体が家庭関連の行為で占められ、家事育児に支障のない範囲に限られ、家庭を生きがいとし、家庭内の主婦役割を通して自己実現をはかろうとする者である。したがって、この場合、主婦としての価値の減少に対し、積極的な防衛活動を展開することに努力を示すのである。

第二に個人志向型的主婦は、自分自身を価値の目標とし、妻・母・主婦といった立場をこえて、自分自身が個人として充足した生き方をしようとするものである。この結果、自己充足が得られない時の挫折感、絶望感が深く、このまますすめば、家庭の荒廃を招く要因ともなりかねないとしている。

第三に社会志向型的主婦は、社会にかかわって生きることを第一とするタイプと称している。このタイプは、価値を社会とかかわることに重視しつつも、主婦という立場におかれている関係上、家事育児が、その生活のある部分を占め、社会生活が生活のすべてとっていない。しかし、このことを阻害要因としてでなく、むしろ家庭・個人・社会生活をひっくるめた総体としての生活権の確立という、新しい考え方を方向づけるものとして位置づけをしている。

この三つのタイプに共通して、「不満といらだちに満ちているという事実」があると述べている。したがって、婦人自身が意識として主婦否定であっても肯定であっても、その程度・内容に差こそあれ、生活の中では、どちらにも主婦役割に規制されながら、自己充足ないしは自己実現を果たそうとしていることが、これによっても明らかであろう。

ところで、理想の生活とのくい違いを意識しているけれども仕方がないとする生活や、不満といらだちに満ちた生活を送っているという婦人においても、自己実現をとげているとするならば、婦人の自己実現には、消極的自己実現と積極的自己実現の二つの段階的自己実現があると、現時点では考えておく。

3 家庭の中の役割

婦人の職業参加は家計維持・補助の必要性において重要であるにも拘らず、10表でみるように依然、婦人が家事労働の中心者である。有職者における家事労働中心者の比率は、有職者67.5%、無職90.4%となっているが、家事労働の補助と答える者の殆んどにわたり、家族の中に他の婦

第10表 職業の有無における家族役割の領域

() %

家族役割	職業の有無		計
	有 職	無 職	
家事労働の中心	114人 (40.6)	167人 (59.4)	281人
家事労働の補助	103 (67.3)	50 (32.7)	153
家計維持の中心	51 (56.0)	40 (44.0)	91
家計維持の補助	45 (73.8)	16 (26.2)	61
とくに子育て	43 (23.2)	142 (76.8)	185
家族の健康管理	75 (38.1)	122 (61.9)	197
家族員の話し相手	69 (31.1)	153 (68.9)	222
父・母の生きがい	16 (39.0)	25 (61.0)	41
その他	7 (41.2)	10 (58.8)	17

人、義母(母)または嫁(娘)が中心的役割をになっており、家事労働の中心は、職業の有無にかかわらず婦人がなっていることにかわらない。たとえ有職婦人であっても、家事役割からの軽減をはかれないでいるのは、家事の要件性が高いとはいえ、家事従事の程度の振幅可能性を考慮することも反面でき、家事労働の重要性に対する認識を深めることを困難にするがため、家族の個人化と相乗し、家事労働の代替、分担への転換ができて、婦人の中心性の位置がかわるとも考えられない。

第11表

職業の有無・年令と家族員の協力の内容

() %

協力の内容	職業の有無		年令											
	有 職	無 職	20才	25才	30才	35才	40才	45才	50才	55才	60才以上			
子どもの面倒	50人 (29.9)	50人 (26.9)	人	15人 (31.3)	39人 (37.1)	32人 (47.8)	7人 (20.6)	4人 (11.1)	1人 (5.3)	1人 (25.0)	人			
食事の手配	64 (38.3)	26 (14.0)	8 (47.1)	17 (35.4)	13 (12.4)	11 (16.4)	14 (41.2)	16 (44.4)	5 (26.3)	1 (25.0)	2 (28.6)			
買物	41 (24.6)	49 (23.7)	3 (17.6)	12 (25.0)	24 (22.9)	14 (20.9)	10 (29.4)	13 (36.1)	5 (26.3)	1 (25.0)	2 (28.6)			
電話をとりつぐ	48 (28.7)	52 (28.0)	1 (5.9)	9 (18.8)	23 (21.9)	22 (32.8)	16 (47.1)	17 (47.2)	4 (21.1)	1 (25.0)	3 (42.9)			
代理で用件を頼める	37 (22.2)	31 (16.7)	7 (41.2)	8 (16.7)	20 (19.0)	9 (13.4)	7 (20.6)	8 (22.2)	3 (15.8)	1 (25.0)	2 (28.6)			
車での送迎	29 (17.4)	19 (10.2)	5 (29.4)	6 (12.5)	5 (4.8)	5 (7.5)	6 (17.6)	9 (25.0)	5 (26.3)		4 (57.1)			
その他	6 (3.6)	8 (4.3)	1 (5.9)	2 (4.2)	3 (2.9)	2 (3.0)	3 (8.8)	1 (2.8)			1 (14.3)			

4 家族の協力

ところで、婦人の自己実現の妨げとして、性役割分業がとりざたされるわけであるが、小家族化・婦人の職業参加、子育て期間の縮小等によって、必然的に家族の協力の必要がうまれる。家族の協力の内容を、11表でみると、有職者は無職者と比較するならば、食事の手配38.3%、14.0%、子どもの面倒29.9%、26.9%、電話のとりつき28.7%、28.0%、買物24.6%、23.7%である。有職者では、重要な家事役割を分担している。無職の者でも、比率が低いかれども家事役割の分担がみられる。家族の大小を問わず、婦人の手だけによる家庭経営が、現実には機能しに

くくなっていると考えられる。

上田吉一氏は、マズロー (Maslow, A, H) の有機体理論を基盤に、自己実現をつぎのように定義している。自己実現とは、「有機体の完全な発達であり、可能性の実現ということである。換言すれば、それは基本的欲求がすでに満たされ、成長を遂げ、成熟の域に達している状態を意味するのである」と述べている。つまり、豊かな社会に暮らす現代人にとっては、生物学的な基本的欲求の満足をめざした行動の占める割合は少なく、大多数の行動は、社会的欲求にもとづくものであり、高次欲求を動因する行動であるということになる。

婦人の場合、ここで問題になるのは、社会的欲求のあり方である。婦人の社会的欲求は、一般に家族を中心とする、狭い領域に押えられている現実においては、家族の中で承認ないしは所属を安定させない限りは、真の社会的欲求を満足させることにならない。また、自己の可能性の実現についても、その制約から免れ得ないということになる。婦人の社会的欲求が、夫に所属し（夫の存在）、夫の承認（夫の共感）を得、さらに子に所属（子の存在）することなくしては満足されないとしたならば、婦人の自己実現は、女という生物的存在を越えたところでは、貧弱にしか映らないということがあろう。とはいえ、婦人の自己実現が、役割期待と自己同一性の欲求と不可分な関係を保持してはいても、それを可能にしていることを考慮すると、自己実現の強化の中で、よりよい人間への欲求となっていくこととして認めたいものである。婦人の生活は、いまだに多くの制約を伴ってはいるものの、婦人の社会的欲求に対する現実の扱いは、愛情をその存立の基盤とする家族関係の必然性をうんだ功績は大きく、やがて性別役割分業を否定的にとらえ直し、人間としての自立を家族全体の目標にかかげるという成長として認めることができるのではなかろうか。

したがって、自己実現とは、人間らしさの実現の状態であり、人間らしさの範疇は、他者が認める個性ではなく、自からが自身であると感じ得る個性をめざすものである。人間は、社会の中で生き、社会の中で自己の存在を見出しているといえ、基本的欲求が、人間の生物的存在としての側面を包括するものであり、自己実現欲求を、人間の社会的存在としての成長・発達を位置づけ、基本的欲求が満たされ、成熟する過程で、精神作用に及ぼすところの、自己実現欲求の進化をとげていくものということになる。だから、自己実現欲求を、人間の本来的な欲求性向であると考えたい。

つまり、人間は本来、自分は自分でありたいという自己同一性の欲求と、人間は他者と調整したいという欲求をもち、この二つが個々の生活の中でバランスをとる過程で、自己実現がなされ、それは多様な形をうみながら発達していくことになる。

家族は、個人とより広い社会とを結びつける媒介的機能を持っており、その意味では、社会的欲求を満たす基礎の場である。したがって、家族関係がより友愛的になれば、婦人の自己実現欲求も高次の価値を求める欲求として成長・発達することは確である。

Ⅳ む す び

以上、主に家族の個人化との関連で、婦人の自己実現のあり方を報告したが、個々の家族員とそれとの関係の詳細まで言及することができなかった。この点で敢えて補足するならば、婦人の自己実現においては、第一に夫、第二に子、第三にその他の家族員という順で影響を受け、夫の共感の程度によって、第二、第三の順でその存在が重視され、自己実現の成長・発達の程度も、同様の法則をとる。

婦人の自己実現は、一見家族結合と矛盾するように思われるが、決してそうではない。何故ならば、自己の成長と発達に人間としての自立と切り離せないところの関係で、相互作用をするものであると誰もが疑うことがないからである。

参 考 文 献

- 中村正夫、鈴木広編「人間存在の社会学的構造」アカデミア出版、1977
青井和夫、庄司興吉編「家族と地域の社会学」東京大学出版会、1980
日本家政学会家族関係学部会「家族関係学1」日本家政学会家族関係学会報、1981. 11
B. フェーパー著、藤見純子監訳「家族理念の変動と現代社会」早大出版部、1979
武田京子「主婦からの自立」汐文社、1981
上田吉一「自己実現の心理」誠信書房、1979
神田道子「女たちのゆくえ」頸草書房、1982